

令和2年度自治推進委員会

自治基本条例検証用資料

(第37条・第38条)

- ・ おいらせ町自治基本条例（逐条解説）
 - ・ これまでの検証結果
 - ・ 参考データ資料

第37条 まちづくり組織

■ 逐条解説 ■

(まちづくり組織)

第37条 おいらせ町は、安心して心豊かに暮らせる地域社会を実現するため、一定のまとまりにある地域において、地域の課題解決のために自主的に活動するまちづくり組織を作ることができます。

【第37条】

「まちづくり組織」は、町内会を軸にPTA、民生委員、NPOなど、地域で活動する個人や団体により、概ね学校区ごとに組織される地縁型組織を想定しています。町民参加のもっとも身近な機会となり、協働のまちづくりの基盤となるものです。

■ これまでの検証結果 ■

- ①協議会は活動内容を住民に周知し、組織の意義に対し理解と協力を求める必要がある。
- ②現状では、各地域の課題を単位町内会が解決・改善しているため、組織化がすすまないものと思われる。将来的な必要性の理解と、自主活動に対する意識の向上に努めてほしい（H29年度自治推進委員会）

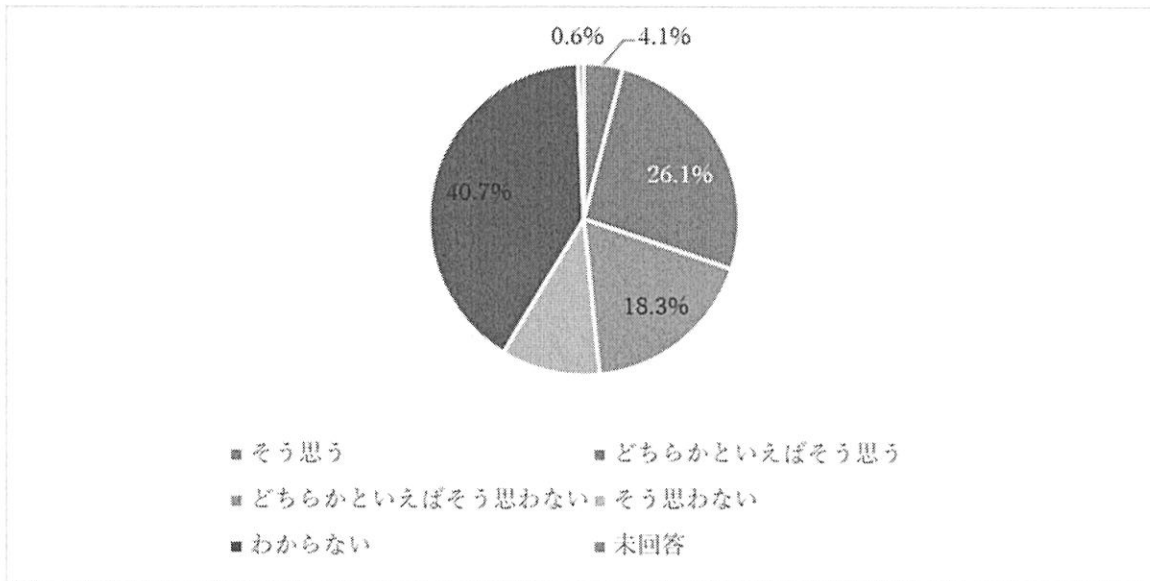
■ 参考データ資料 ■

○町民アンケート結果（令和2年3月調査8月公表、無作為抽出2,000件郵送、回収率44.1%）

問22 おいらせ町では、町民と行政による協働のまちづくりが進められていると思いますか。

- “そう思う”が30.2%、“そう思わない”は28.6%。

図表 48 町民と行政の協働のまちづくりが進められているか（全体）



前回調査結果との比較	令和元年度 (%)	平成 30 年度 (%)
そう思う	4.1	3.5
どちらかといえばそう思う	26.1	28.0
どちらかといえばそう思わない	18.3	20.2
そう思わない	10.3	11.4
わからない	40.7	35.6

○自治基本条例の運用状況照会回答（令和2年10月 各課調査）

1) 地域の課題解決のために自主的に活動するまちづくり組織の状況

No.	まちづくり組織名	設立日及び組織の概要 主な活動内容	行政の支援内容	担当課
	木内々小学校区 地域づくり協議会	H24.4.22 設立 動力噴霧器購入、カーブミラー、 矢印誘導標、クッションドラム設 置、除草作業、歩道除雪作業	・地域づくり協議会補助 金 453,801 円 ・補助金の交付、活動に ついての助言など	まちづくり 防災課
	古間木山地域づくり 協議会	H24.6.21 設立 盆踊り大会、どんと焼き、青葉公 園整備事業、広報発行	・地域づくり協議会補助 金 1,109,220 円 ・補助金の交付、活動に ついての助言など	まちづくり 防災課

■ 検証作業のポイント ■

- ・地域において、まちづくり組織が作りやすい環境になっているか。
- ・「自分たちが自主的に地域の課題解決を図る」という意識が醸成されているかどうか。

■ 委員の提言・討論 ■

第38条 まちづくり組織とおいらせ町

■ 逐条解説 ■

(まちづくり組織とおいらせ町)

第38条 おいらせ町は、まちづくり組織の自主性と自立性を尊重し、その活動に協力します。

2 行政は、まちづくり組織が活動しやすいよう、必要な施策を講じ、まちづくり組織の意思を可能な限り町政に反映させるよう努めます。

【第38条】

「まちづくり組織」の活動は、まちづくり活動の根幹を担うものとして、町民、行政、議会ともこれを尊重しなければなりません。行政はまちづくり組織が活動しやすいよう、資金、広報、調整など必要な支援を行うことが求められます。

■ これまでの検証結果 ■

①現在の地域づくり協議会への補助金は、使途に制約のない交付金とすべき

②行政で、まちづくり組織の立ち上げを推進すべき (H30年度 自治推進委員会)

■ 参考データ資料 ■

○自治基本条例の運用状況照会回答 (令和2年10月 各課調査)

・まちづくり組織の設立に向けた行政の取組み状況

No.	事務事業の名称	活動内容	実施日	担当課
	地域づくり座談会	・ 地区限定の座談会	H31. 1. 31 4名	まちづくり防 災課
		・ 町内会の役員対象	R1. 10. 14 10名	
		・ 地域の困りごとや、連携して	R1. 11. 4 7名	
		やりたいこと等を話し合う	R1. 11. 11 3名	

・ 特にお知らせしたい事項

【政策推進課】

・ 少子高齢化等による人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある地域社会を維持するため、町民と行政が一緒にまちの未来を考える「地方創生懇談会」を開催しました。

R1. 10. 27 (参加者 50名、パネルディスカッションとグループワーク)

■ 検証作業のポイント ■

- ・行政はまちづくり組織が活動しやすいよう、資金、広報、調整など必要な支援を行っているか。

■ 委員の提言・討論 ■
